

日本の反原発市民運動が、原子力に止めを刺し国のエネルギー政策転換を実現させる可能性について—この課題を達成するために私たちが引き受けなければならないことは何か

アイリーン・美緒子・スミス

## 要旨

今日、日本の市民社会は原子力に止めを刺し、日本の新たなエネルギー政策を打ち立てる絶好の機会に恵まれている。

エネルギー政策の転換を求めて活動してきた市民運動、なかでも反原子力運動は、おそらく過去最大の課題に直面している。その課題とはすなわち、福島第一原発事故のような災害を二度と繰り返さないこと。また、原子力をはじめエネルギー政策全体の在り方を議論できる場を市民に提供すること。そして、日本社会によりよい選択肢の存在を納得させることである。この機会を活かして課題を達成するために今後私たちが引き受けなければならないと思われる活動リストを以下に記す：

- 原発再稼働を阻止し、遅らせる：

これにより、原子力に止めを刺し、新たなエネルギー政策転換の実現をめぐる市民社会が議論できる環境をつくることができる。

- 原発再稼働を目論む電力会社・政府のごまかし・ウソを暴く
- 原子力やエネルギー政策をめぐる議論の際の安倍政権の手続きが強引で非民主的であることを示す
- 原子力を止める方法を示す：

つまり、市民参加と地域社会の実力獲得、節約、エネルギー効率の改善、再生可能エネルギーを基本とする分散型エネルギー・サービスの提供を目指す新たなエネルギー政策と、原子力とが両立し得ないことをみせることにより、原子力がいかに邪魔な重荷になっているかを示すことができる。

- 市民社会に対して今よりももっと魅力のある政策を提示する
- どのようなエネルギー政策を選択するかをめぐる市民社会が自由に議論できる場をつくる
- 議論を通して、原子力の即時停止と新たなエネルギー政策に踏み出すことが最良の解決策であることを人々に納得させる

今日、日本社会はこれまでの経済的支配力を失ってしまうのではないかという恐怖心に取り憑かれており、少しでも経済に悪影響を与えそうなものを極度に怖れている。新たな展望を渴望している。影響力のある政治家はこぞって「安全な」政策にしがみつき、何とかしてかつての高度成長を取り戻す手立てはないものかと腐心するばかりだ。いますぐ原子力に止めを刺すことが、経済にもいいし、雇用創出にもいいし、健全なコミュニティにもいいし、農家にもいいし、若い人たちにもいいということ—その方が良い道であること—を示す明確で具体的な分析を、NGOの間から提示す

ることがきわめて重要である。いま、私たちがしなければならないのは展望（ビジョン）を提供することなのだ。

そのためには、総合的なアプローチが不可欠である。人々が望んでいるのは、幸せである。望んでいるのは、健康な地域社会、公正な社会、そして若い人の働ける場所と未来なのだ。人は「キロワットアワー」を食べることはできない。人々が求めているのは、優れたエネルギー・サービスによってもたらされるその恩恵なのだ。だからそのような幸せを得るためには、日本が原発を即時廃止し「トップダウン」式のエネルギー政策を止める必要があることを人々に、理解してもらわなければならない。人々の理解を得るために私たちは、この問題が科学的な専門知識を要する問題ではなく、市民参加の問題であり、働き口や新しい仕事、健康な地域社会、若者の未来の問題、つまり人々が幸福を追求できる環境をつくり出して行くことなのだということを示す必要がある。

これは私たちだけで出来ることではない。私たちの目標を達成するために、今後どのような人材と運動全体の育成が必要になるかを考えねばならない。社会の広範な市民に参加してもらうことを促す必要がある。ドイツなど他の市民社会から学ぶための、もっと創造的で双方向のアプローチも必要だ。日本の国境の外の市民社会と深く、常時交流していけるだけの外国語能力を強化する必要もある。私たちは、新しいエネルギー政策を実現するためのプロセスについて、もっと戦略的な考え方を開発する必要がある。資金調達について学ぶさいにも、それが単にお金の問題ではなく、より広範な市民社会を巻き込む過程であることを学ぶことができる。

市民社会が求めているのは、実際に実施できるかどうかであり、理想論を論じられることではない。彼らは、そのやり方を示すことを私たちに望んでいる。そのために必要なのは、経済や自治体の政策などの具体的な資料やデータであり、それにはそれらの分野の専門家が必要であり、一緒に仕事出来るよう、私たちのスキルアップも必要なのである。

電力システム改革を推進し、再生可能エネルギーによるエネルギーの地産地消を進める活動の役割を促進することは、不可欠の要素である。重要なのは、それがどのように人々や地域社会に役立つのかを示すことだ。中心となるのは、技術や器具などのハードウェアではなく、人々とコミュニティーをどうやってよくするかという町づくりだ。人々が「これは面白い！」と思えることが肝心なのだ。私たちは、もっと美的に、視覚的に考え、創造的に人々の参加を促すことができるはずだ。人々がすぐにでも飛び込んで来たいような運動が作れたら、私たちは彼らの心を掴んだことになるし、彼らも自ら進んで運動を作り出すようになるだろう。

市民社会が、開かれた場で公正に議論できるプロセスとはどのようなものを積極的に提案していき、その議論を行う時の条件についても提案していく必要がある。議論が大都市中心になったり、年齢や性別が偏ったり、要介護・要支援者たちが参加しにくいものになってしまうと、その議論からは正しい答えは出て来るべくもない。スリーマイル島やチェルノブイリ、福島原発事故で学んだ最大の教訓のひとつは、私たちがふつうの人たちの生の声をよく聴かなかったということだ。

原子力は電力のみを提供しているが、日本のトップダウンのエネルギー政策の基盤となっている。原子力を止めることは、日本のエネルギー計画の改革を促すことになり、より良いエネルギー・サービス、すなわちより良い社会を実現する政策を導くのである。